

つぶやき

当町の地域性を生かして賑わい創出

鳥獣被害対策

問 猟友会との緊急駆除体制と連携は

答

有事に確実に連携が機能するよう準備を進める



質問者の動画が視聴できます。

こん
今

かつよし
勝吉 議員



問
今議員

従来、鳥獣被害は農業被害が中心であったが、今年は全国的に市街地でのクマ出没や事故が相次ぎ、深刻な状況となっている。本町でも連日、防災無線で注意喚起を行っており、幸い人的被害はないものの、依然として予断を許さない。

以上を踏まえ、次の点について伺う。

①10月17日発行の広報では、法令上の理由から猟銃が使用できない場合があることを周知していたが、人的被害が懸念される現状で、猟友会との緊急駆除体制と連携をどのように強化していく考えか。

②クリや力キなど放任果樹の伐採・処分費用に対する補助事業の検討は可能か。

③農作物被害が増えているイノシシについて、生息状況の把握やワナ設置など実効性ある対策をどのように進める考えか。

答
副町長

広報記事は、職員が有害鳥獣対策中に、銃の使用に関する誤解から苦情が寄せられ、業務に支障が生じたことを受け、法令上の制限への正確な理解を求めて掲載したものです。

鳥獣被害対策は鳥獣保護管理法に基づき、町では許可範囲内で箱ワナと銃による捕獲を行っている。猟銃の使用は法令で厳しく制限されており、住宅地や道路方向など、弾丸が到達するおそれがある場合には使用できない。職員は法令を遵守しており、この点の理解をお願いする。

①緊急銃猟対応マニュアルはすでに作成しており、今後、机上訓練や実地訓練を行い、有事に確実に連携が機能するよう準備を進める。

②他自治体の補助制度は知っているが、当町では、安全確保と作業実施の確実性を重視し、昨年度から町が希望者を募り一括して伐採する方式を採用している。放任果樹は危険作業が多く、町内の専門業者も少ないため、個別委託より町による一括伐採が最も効率的で早いと判断している。

③目撃情報は多くないが増加傾向にあると認識しており、来年度から定点カメラによる行動域・群れ規模の把握を進め、箱ワナによる捕獲を強化する。担当職員の技術向上のため被害先進地への派遣や専門家による現地検分も実施する。被害防止策として、電気柵購入補助

金（補助率1/2、用途別に上限設定）を創設し、自衛対策を促している。町としては、捕獲強化と被害防止の両面から対策を進め、農作物と人身の被害防止に努めていく。



地域観光等の活性化
観光協会を深浦駅へ
移転し、レンタサイ
クルなど二次交通を
充実させては

『移転は考えていない。十二湖駅での利用実績を見ながら検討したい』

問
今議員

当町の自然景観や歴史資源を生かした賑わい創出に向け、次のことを伺う。

わが町のここが聞きたい

① 観光協会を深浦駅へ移転し、レンタサイクルなど二次交通の充実を図り観光客の滞在時間の向上をめざす考えは。

② 大岩・行合崎観光や（仮称）生涯学習センター、商業施設利用者の休憩所として、旧東北電力事務所や深浦駅を活用する考えは。

答 副町長

① 観光協会は令和3年に風待ち館から移転し、物産館コロボックルの運営に専念しているため、再移転は考えていない。また、レンタサイクルは、平成23年度から実施したが利用低迷により平成27年度で終了している。現在はモンベル社との連携で十二湖駅等への配置を構想しており、その実績を見ながら導入拡大を検討していく。

② 深浦駅を訪れた観光客は、北前船寄港地としての街並みを歩くことが多く、風待ち館、文学館、まるごと市場、大岩、資料館などで適宜休憩している。深浦駅の待合室も休憩機能を有しており、民間スーパーパーのイトイン、夏季の役場食堂の涼み処開放なども利用できることから、これらの既存

問 今議員

当町は山林原野が大部分を占め、林野火災リスクが高い地域である。今年の大船渡市の大規模山林火災を踏まえ、本町で同規模の火災が発生した場合に備え、初動体制、関係機関との連携、住民避難、広域支援受入体制をどのように整備・強化していくのか。

大規模山林火災時の対応体制は

『深浦町地域防災計画』に沿って対応する』



施設を休憩所として活用し、今後も深浦の街歩きを楽しんでもらいたいと考えている。



答 副町長

令和7年2月に岩手県大船渡市で発生した山林火災の事例を踏まえ、当町で大規模山林火災が発生した場合は、「深浦町地域防災計画」に沿って、地上・空中での消火、救助、医療、交通確保、避難情報提供などの対応を行う。初期段階では、常備消防と近隣4分団が初期消火にあたり状況に応じて消防団を追加出動させる。

大規模化が想定される場合は、町長を本部長とする災害対策本部を設置し、県や消防警察、自衛隊、電力・通信事業者などと連携して方針を決定する。必要に応じ、県知事へ緊急消防援助隊の応援要請や、自衛隊の災害派遣要請を行うこととなる。

当町では地震・津波を想定した防災訓練を毎年実施しており、その手順は大規模山林火災時にも活用できることから、今後も防災体制の強化・充実に努めていく。

問 今議員

『患者数は19名 自家用車が医療機関の無料送迎バスを利用している』

答 副町長

① 現在、町内の在宅透析患者は19名（深浦7名、大戸瀬6名、岩崎6名）で、多くは糖尿病による腎不全である。通院先は、岩崎地区は能代市、深浦・大戸瀬地区は五所川原市や弘前市で、自家用車が医療機関の無料送迎バスを利用している。白生会クリニックの送迎は以前、麴木地区まで運行していたが、現在は深浦地

区・浜町まで延伸されており、利用者は深浦2名、大戸瀬1名の計3名となっている。

② 町では、生きがい活動推進事業、脳の健康教室、げんきサロン、フレイル予防、認知症力フェなどを実施している。今年度は高齢者向け栄養教室を4回開き、1回は免許返納後の弘南バス乗り方教室と併せて実施した。冬季にはヨガ教室も予定している。評価指標の一つである要介護認定率は、令和7年3月時点で17.81%と県平均より低い。健康づくりにはライフステージに応じた対策と予防が重要であり、町民が主体的に取り組むことが必要である。町としては、必要な情報提供と関係機関との連携により環境整備を進め、介護予防の普及啓発と予防事業の充実を図り、重症化防止と健康寿命の延伸に取り組んでいく。

医療と介護サービス

人工透析患者の状況と交通支援の状況は

